

地域包括支援センター活動状況調査 2021 調査結果報告書

令和4年3月

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会

目 次

1	調査概要	1
2	回答センターの運営方法	2
3	ケア会議の開催状況や効果、改善点	2
4	重層的支援体制整備事業	7
5	法人委託運営に係る経営の実情	8
6	地域包括支援センターの業務上の課題	10
7	総 括	12
8	資料編	
	アンケート用紙	13

1 調査概要

1 趣旨

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会では、平成 30 年度及び令和元年度に市町村を対象にアンケートを行い、地域包括支援センターや在宅介護支援センターの活動状況等を調査した。その中で、地域包括ケアシステムの仕組みの一つである個別ケア会議、地域ケア会議、地域ケア推進会議の開催状況には、市町村ごとに大きなばらつきがあることがわかった。

このことから、今年度は、特に地域共通の課題解決につながる地域ケア会議や地域ケア推進会議の課題を探り、地域包括ケアシステムの推進に役立てることを目的に本アンケート調査を行う。

2 実施主体

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会

3 調査対象

岩手県内の地域包括支援センター73 か所（令和 3 年 4 月 1 日現在）

4 回答者

地域包括支援センター所長

5 調査方法

- (1) アンケートの郵送による記名回答。回答は、Google フォーム、メール、FAX 又は返信用封筒で回収する。
- (2) アンケート様式は、以下のサイトで直接入力又は様式のダウンロード可能。
 - ① Google フォーム（アンケート回答の直接入力）
 - ② 岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会ホームページ「主催・関連事業のお知らせ」（様式のダウンロード）

6 調査期間

令和 3 年 8 月 20 日（金）～9 月 3 日（金）（事務局必着）

7 調査結果

- (1) 集計・分析を行い、調査報告書を作成し、本会ホームページに掲載する。
- (2) 報告書の記載は市町村名までとし、個々のセンター名は公表しない。

8 回答数

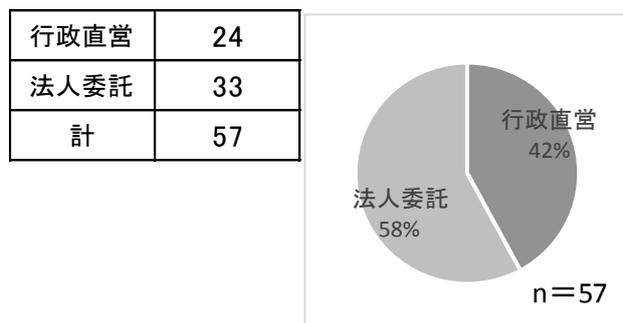
回答数 57 / 配布数 73 回答率 78.1%
上記のうち、Google フォーム回答数 10 センター

9 報告書の見方

本文及び図中に示した調査結果の数値は、百分率（%）で示してある。これらの数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0%とならない場合がある。

2 回答センターの運営方法

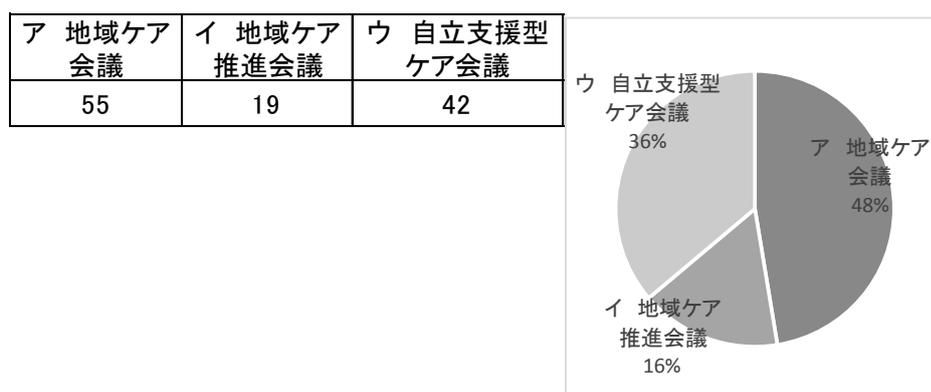
表1【回答センターの運営方法】



- 運営方法の比率に関しては、前回（2019年）調査からほぼ変化はなく、委託方式を採用しているセンターが多数を占めた。

3 ケア会議の開催状況や効果、改善点

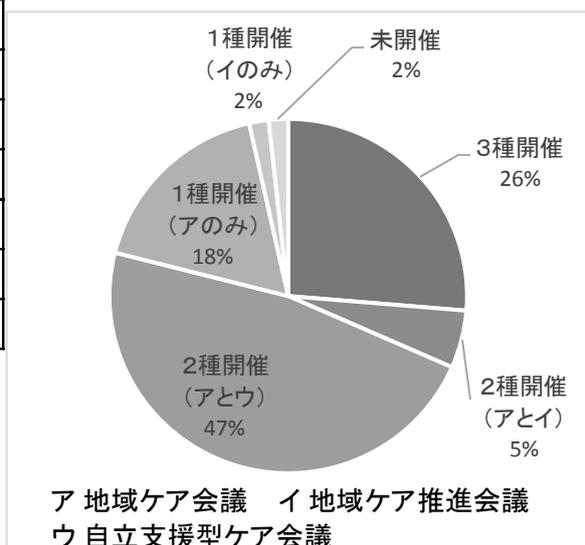
表2【各種会議の開催状況】 ※複数回答



- 個々の課題に向き合う地域ケア会議や自立支援型ケア会議は、ほぼ全てのセンターで開催されている。
- 他方、自治体としての政策形成につながると期待される地域ケア推進会議の開催は、57センター中19センターと約3割にとどまった。

表3 【各種会議の開催種類】

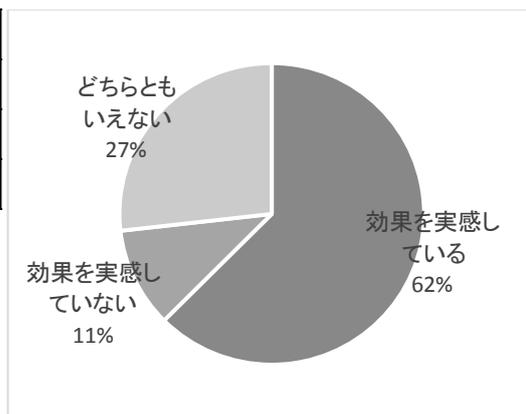
3種開催	15
2種開催(アとイ)	3
2種開催(アとウ)	27
1種開催(アのみ)	10
1種開催(イのみ)	1
未開催	1
計	57



□ 開催形態については、地域ケア会議及び自立支援型ケア会議とも開催しているセンターが最も多く、個に対する支援を検討する場が充実してきていることがうかがわれる。

表4 【ケア会議の開催効果】

効果を実感している	35
効果を実感していない	6
どちらともいえない	15
計	56

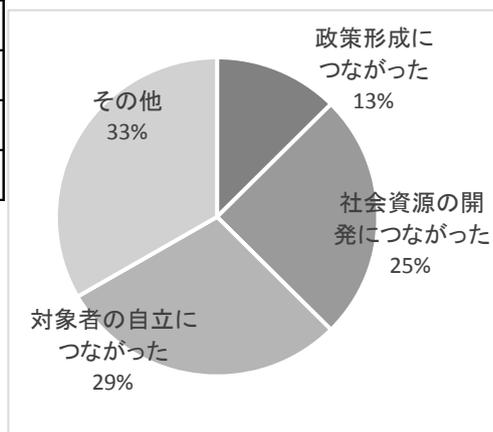


□ 「効果を実感している」との回答が6割を超える一方で、「効果を実感していない」又は「どちらともいえない」との回答も一定程度ある。

□ 以下、「効果を実感していない」理由等の自由記述から、マンネリ化・形式的などの課題を抱えているセンターも少なくないことがうかがわれる。

表5【ケア会議の効果の内容】 ※複数回答

政策形成につながった	6
社会資源の開発につながった	12
対象者の自立につながった	14
その他	16



<政策形成につながった事例>

- 地域ケア会議における検討の結果、組織の垣根を越えて専門職が集まり、新たな社会資源（サロン）ができた。（現在は、新型コロナウイルスの影響で未実施）〔岩泉町〕
- 認知症の方の徘徊を早期に発見できる GPS 等の購入費補助〔八幡平市〕
- 認知症の早期発見・診断のための医療機関が遠方であり、地域課題として首長から県に相談したことで、近くの診療所に精神科医師派遣をいただけるようになった。〔九戸村〕

<社会資源の開発につながった事例>

- 「買い物支援について」地域ケア会議を開催したところ、移動販売の事業所が山間部の地域まで対応してくれるようになった。また、民生委員等に周知したところ、都心部でも利用につながったケースが増えた。〔盛岡市〕
- 高齢化率の高い地域で介護予防の必要性を地域ケア会議（第2層協議体）で共有。「歩いて行ける場所（公民館）に集まって運動をしよう」という内容になり、地区ごとに話し合いを行うことにした。話し合いが進み、住民同士で協力し、週1回の割合で公民館に集まり、シルバーリハビリ体操を行うこととなった。コロナ禍により現在は休止中。〔盛岡市〕
- 認知症の方が、日常の買い物を継続できるように地域のスーパーと連携し、実施する方向で地域の理解や協力を得ている（スローショッピング）。〔盛岡市〕
- 令和2年度小地域ケア会議にて、地域の情報収集する場所、気軽に地域の方々が相談できる場所があればと意見がありました。令和3年度より、各地区センターに出向き、健康福祉相談日を設け、相談できる場としています。〔奥州市〕
- 地域の協議体設立（その後もサービス利用の促進）〔花巻市〕
- 医療関係の職種との連携（これは道半ば）〔花巻市〕
- 当地域では通所介護施設が不足している。関係機関や事業所への働きかけにより、通所型Aのデイサービスが開所となった。〔一関市〕
- 高次脳機能障がいの方が、一般就労ができた。地域ケア会議で問題提起することにより、地域で見守りしてもらえるようになった。〔野田村〕

<対象者の自立につながった事例>

- 買い物に出かけても自宅に戻れなくなることが出てきた方。地域ケア会議（個別ケース）によって近所の住民や買い物先としている産直での声かけや見守りの協力を得ることができ、現在も自宅で生活が継続できている。〔盛岡市〕
- 担当介護支援専門員が困難と感じている事例について、地域ケア会議で多職種で協議するこ

とで個別の事例解決が図れた。その結果、対象者の自立支援に資するケアプランが作成できている。会議の中で、「地域課題の発見」「不足している社会資源について」「多職種連携ネットワーク構築」も話し合われている。〔宮古市〕

- 自立支援型ケア会議にケースを紹介したケアマネが、その後業務に自信を持って取り組んでいると管理者の方から話がありました。〔奥州市〕
- 独居高齢者。アルコール依存症の事例。社会資源の開発までには至らないが、地域住民の見守り強化、警察・消防との連携強化につながった。〔花巻市〕
- 多職種の多角的視点から助言いただき、ご本人の自立につながり、生活支援コーディネーターが地域の資源開発を行い、百歳体操グループを立ち上げた。〔北上市〕
- ケアマネジメントの視点が広がった（自立支援型地域ケア個別会議）〔矢巾町〕
- 自立支援型ケア会議で事例を提出したことにより、ケアプランの中でサービス提供をしている事業所以外の専門職（医師・リハビリ・栄養士等）から客観的な視点で意見をいただけたことは、ケアマネジメントをしていくにあたり、ケースを深めることができたと思う。〔一関市〕

<その他の効果>

- 支援について、気づきや振り返りができた〔盛岡市〕
- 関係者のネットワーク形成〔盛岡市〕
- 関係者（機関）との地域課題の情報共有を図ることができ、連携した取組につながっている。多職種との顔の見える関係性につながっており関係者との自立支援に向けた共通理解につながっている。〔奥州市〕
- 効果として、多職種連携や顔の見える関係性ができるようになっていきます。〔奥州市〕
- 高齢者世帯で暮らす対象者のごみ出しの支援について、当初は地域から孤立し、協力体制が希薄な状態となっていたが、個別地域ケア会議を開催し、参加者間で必要な協力体制を確認することで、地域でできる支援（アイデア）を持ち出し、ごみ出しの支援につなげることができた。行政区長、衛生組合長の協力を得て、ごみ収集日の前日にヘルパーがごみ収集場所にごみを出す支援を行うことができるようになった。〔奥州市〕
- 効果として、関係機関の立ち位置・役割を明確にすることができた。〔奥州市〕
- 「その他」の効果としては、連携強化〔花巻市〕
- 自立支援型地域ケア会議により、助言者からのアドバイスを受けたことで、口腔機能改善、要介護 2→要支援 2 に変更になり、自立度向上につながった。〔花巻市〕
- 担当ケアマネ、民生委員、地区担当相談員各々が対象者を見守り支援していたが、支援者側同士で対象者の方について話し合う機会がなかった。地域ケア会議に参加したことで、支援者同士顔合わせをし、支援の方向性を話し合ったことでネットワークを構築できたと考える。〔遠野市〕
- 地域ケア会議に事例提出することで、ケアマネの方たちが地域課題について意識するようになってきていると感じる。〔遠野市〕
- 多職種で連携した支援が実施できた〔雫石町〕
- ケアマネジャーの自立支援型ケアマネジメントに対する意識の向上〔金ケ崎町〕
- 「その他」の効果としては、関係者の連携強化・情報共有〔田野畑村〕
- 「その他」の効果として、関係機関と地域課題を共有し、対応に向けた継続協議の場を持つことができた〔一関市〕
- 「その他」の効果としては、困難事例の解決、各職種とのネットワークづくり〔一関市〕
- 「その他」の効果としては、困難事例の解決や、多機関との情報共有・つながりづくり〔久慈市〕
- 令和 3 年度における久慈市の実施状況は次のとおり〔久慈市〕

- ・ 地域ケア会議（困難事例）
居宅介護支援事業所等からの困難事例の相談等があった都度開催
- ・ 地域ケア推進会議
地域包括支援センター運営協議会を位置付け。各事業等で抽出・確認した課題とその現状、それらを踏まえた今後の取組の方向性等について協議
- ・ 自立支援型ケア会議
令和3年度から開催方法を見直し、1回ごとに事例と出席者を変え、「地域の見守り・支え合いの充実」を主眼に実施。出席者は、担当ケアマネやサービス事業所のほか、地域（民生委員等）、ボランティア、企業、社協、SC等で構成。6月に初回会議を開催し、8月はコロナ影響で延期となったが、現時点多機関とのつながりづくりや情報共有・収集等に効果を感じている。
- 市内ケアマネの資質向上につながった〔二戸市〕
- 「その他」の効果として、助言者からのアドバイス等新たな視点を踏まえた支援に役立った。多職種連携につながった。〔一戸町〕

<ケア会議の効果を実感できない理由>

- 地域ケア会議で抽出された課題などに対し政策提言につなげ、次の展開へ進むものだと思うが、地域ケア推進会議が、そのような機能を発揮していないので、毎回同じ課題を抽出するだけのマンネリ化になっている〔盛岡市〕
- 市へ提言をしても課題の解決に必ずしもつながるわけではない〔盛岡市〕
- 会議を開催してもお知らせだけになっている気がする。〔奥州市〕
- 年間スケジュールを示し、その開催を行うことが目的になっている気がする。〔奥州市〕
- 直営と一緒にやっているが、形式上の会議に感じる。〔奥州市〕
- ケア会議から地域課題を把握することができていない。そのため、政策形成、社会資源の開発につなげることができない。〔洋野町〕
- 政策形成、社会資源の開発までつなげることができていない。〔洋野町〕

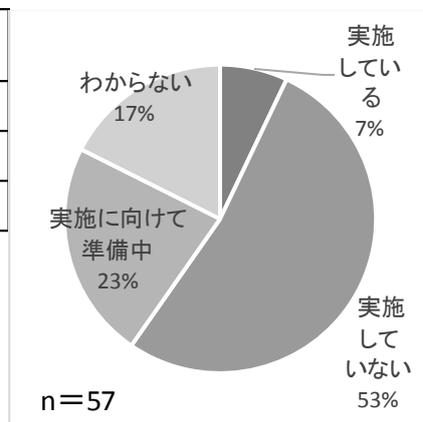
<ケア会議の効果を高めるために必要だと思われる事柄>

- 地域推進会議の抜本的見直しが必要だと思います〔盛岡市〕
- 行政の積極的な介入が必要であり、行政が主体となって関係機関との連携体制の構築をしてほしい〔盛岡市〕
- 会議の目的をはっきりさせる。〔奥州市〕
- その会議で得られる効果を検証する。〔奥州市〕
- 各会議の趣旨等の説明〔奥州市〕
- フィードバック（各関係機関）〔奥州市〕
- 自立支援型ケア会議の提出書類の見直し〔奥州市〕
- 主催者側のスキルアップを図ることが必要〔洋野町〕

4 重層的支援体制整備事業

表6【実施状況】

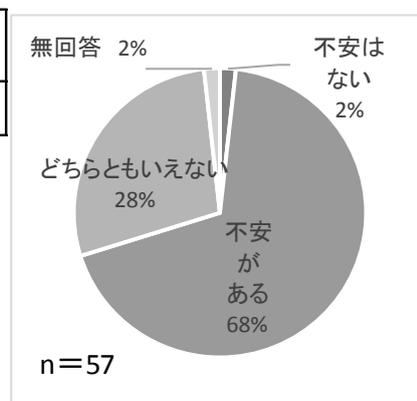
	実施している	実施していない	実施に向けて準備中	わからない
行政直営	1	19	3	1
法人委託	3	11	10	9
計	4	30	13	10



□ 既に実施しているセンターはわずか7%にとどまっており、現場の戸惑いが見て取れる。

表7【実施・受託に当たっての不安】

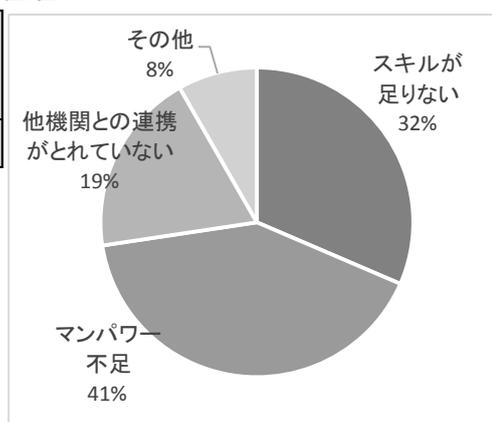
不安はない	不安がある	どちらともいえない	無回答
1	39	16	1



□ 実施に当たって7割近くが不安を感じており、新たな事業に関しては、現場の声を吸い上げると同時に、より一層丁寧な説明が必要と考える。

表8【実施・受託に当たっての不安の理由】 ※複数回答

スキルが足りない	マンパワー不足	他機関との連携がとれていない	その他
23	30	14	6



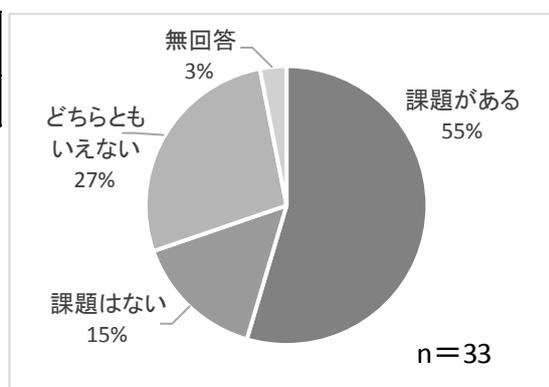
<その他の理由>

- そもそも行政間の連携が取れていない。〔盛岡市〕
- 事業に対して十分に理解できていない。〔盛岡市〕
- 業務量増に対し、委託費が増えるのかどうか、行政のバックアップ、他機関の理解。〔盛岡市〕
- 行政が縦割りなのに、現場だけがこの思想で働くのは難しい。せめて行政の関係各課が同じ方向を向いていれば…〔花巻市〕
- マンパワー不足というよりは、人材不足（現在、保健師・社会福祉士が育休中である）〔花巻市〕
- 他機関、行政の関係部署との共通理解。〔一関市〕
- 財源の関係等、保険者である広域連合を含め、事務的な整理も必要。〔久慈市〕
- 交付金の統一化のメリットを感じない。必須の事業数が多いと思う。〔洋野町〕
- 必須の事業数が多い。〔洋野町〕

5 法人委託運営に係る経営の実情

表9【委託費運営の課題】

課題がある	課題はない	どちらともいえない	無回答
18	5	9	1



- 法人委託で運営するセンターの半数以上が、委託費による運営に課題を抱えている。自由記述で課題の内容を見ると、大半が委託費不足であった。

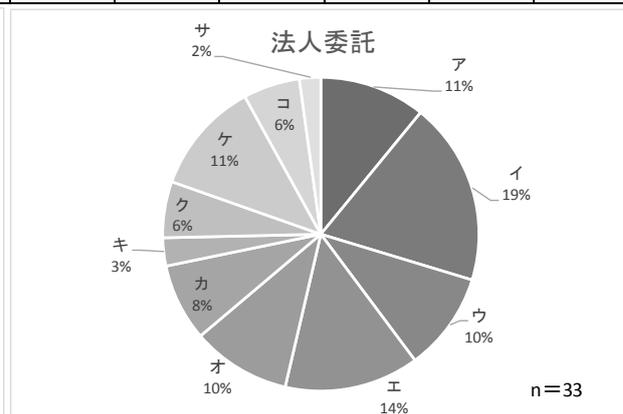
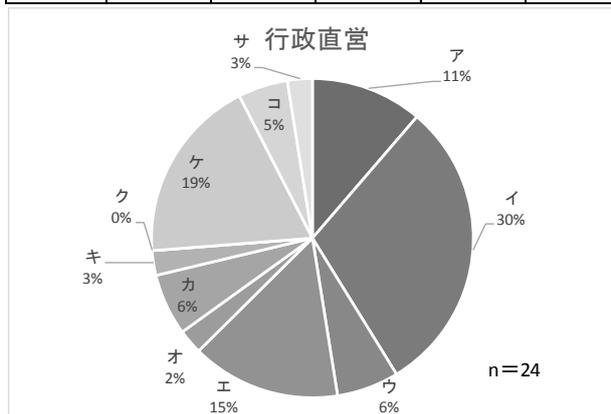
<課題の内容>

- 委託費の増額がなく、事業単独では赤字であり運営が厳しい。〔盛岡市〕
- 委託費では運営費の不足あり、法人からの持ち出しが多い。介護予防プラン作成担当分の運営については、予防プラン作成費で充当したい考え方であるが、件数的に無理があるため、包括職員も相当数を担わざるを得ず、包括委託業務を圧迫している。生活支援コーディネーター委託費も不足。〔盛岡市〕
- 委託料が 10 年以上変化ないのにもかかわらず、様々な委託事業が増え、業務量だけが増加している。〔盛岡市〕
- 法人持ち出しが多く、経営的には厳しい。〔盛岡市〕
- 経営的課題。万年赤字。〔盛岡市〕
- 平成 18 年から市の包括的支援事業の委託費が増えていないため、法人の持ち出しが多く事業収支の大幅な赤字が続いている。今後も同事業の委託費は増える見込みがなく、人件費の上昇に伴い、赤字が増える一方である（重層的支援体制整備事業が来年度から予定されているが、業務量の増加、残業代の人件費も増加が予想されます）。〔盛岡市〕
- 課題を抱えた方への相談に対応する状況をつくると、介護保険収入が少なくなり運営が厳しくなる。逆に、介護保険収入をあげようとする、困難ケースへの対応が生じたとき、職員に負担がかかるので、直接担当のケースを増やしていくことも難しい。委託費を増やしていただけるとありがたい。〔奥州市〕
- 委託費及びプラン費のみでは経営が成り立たない。〔奥州市〕
- 委託料が安く、継続的なマンパワーの確保ができない。〔奥州市〕
- 初年度に多額の設備投資費用がかかることから、初年度には設備投資費としての委託料の上乗せが必要。〔奥州市〕
- 1 か月の実績収入で包括職員の人件費を満たすことが難しい。〔奥州市〕
- 法人での持ち出しの部分も多く、赤字の決算となっております。〔北上市〕
- 業務に見合った手当てがない（携帯を、交代で 24 時間持っている）、〔北上市〕
- 介護予防プラン作成に当たり、収益を上げるように言われたことがある。〔北上市〕
- 委託費は毎年同じであるが、職員は毎年昇給している。3 職種においては、それなりの年齢と経験を積んできていることもあり、委託費だけでは人件費と事業運営費が賄えず、介護予防支援費も含めた運営を考えていかななくてはならない。〔一関市〕
- 要支援の単価が安い、収入が少ない。〔一関市〕
- 委託費だけでは人件費や事業運営に係る費用で消化されてしまい、赤字経営状態に陥りやすい。〔一関市〕
- 委託包括に任せられる部分が多く、委託元としての方針を示されることがない。そのため、市全体としての統一感を感じられない。地域ケア会議の進め方についてはバラバラであり、いまだに方向性を示されることがない。〔一関市〕

6 地域包括支援センターの業務上の課題

表10【業務上の課題】 ※複数回答

	ア 相談件数 が増加し、 対応が追 いつかない	イ 困難事例 や複雑な 課題を抱 えるケー スが増え ている	ウ 多忙で、利 用者への 寄り添いや 迅速かつ 適切な ケース対 応ができ ない	エ 介護予防 計画作成 業務が多 すぎる	オ 地域に出 向いて行 う介護予 防等の普 及啓発が できない	カ 認知症施 策や認知 症カフェ の立上げ 支援に手 が回らな い	キ 関係機関 (行政を除 く)とのネ ットワー ク構築が できてい ない	ク 行政機関 との連携 がとれな い	ケ 人材育成 や人員の 確保がで きない	コ 研修の機 会が確保 できず、 職員の方 量不足が ある	サ その他
行政直営 (24)	9	24	5	12	2	5	2	0	15	4	2
法人委託 (33)	15	26	14	19	14	11	4	8	16	8	3
計	24	50	19	31	16	16	6	8	31	12	5



- 半数を超えて大きな課題感となっているのは、「イ 困難事例や複雑な課題を抱えているケースが増えている」(87.7%)、「エ 介護予防計画作成業務が多すぎる」(54.4%)、「ケ 人材育成や人員の確保ができない」(54.4%)である。課題の項目的には、行政直営も法人委託も大差はない。
- ただし、「イ 困難事例や複雑な課題を抱えるケースが増えている」は、法人委託センターでは78.8%で、行政直営センターでは100%となっている。
- 困難事例の増加とともに多忙を極める状況下において、人員確保にも難儀している現実が改めて浮き彫りになった。これ以上の労働環境の悪化は住民サービスの低下に直結するものと大いに危惧される。

<「その他」の記述>

- 生活支援コーディネーターの業務量が増加。センター内で共有・連携するための時間確保や工夫は、今後更に必要。最近ではシルバーメイト事業の意見交換会、大学の研究事業の協力要請がSC名指しでくる。重層的支援体制整備事業に向け、SCの負担が更に増えつつある。重層的支援体制整備事業が始まる前にしっかりSCの評価検証が必要だと思う。〔盛岡市〕
- 委託業務受託可能な居宅介護支援事業所が限られ、可能な事業所はすぐにいっぱいになる。また、ケアマネジャーの退職もあり事務作業が多い。〔盛岡市〕
- コロナ禍において、地域へ出向いての普及活動に制限がかかっていること〔奥州市〕

- 3職種と予防支援員2人の5人体制ですが、毎日30~40件の相談と120件ほどの予防プランを担当しています。予防プランを少なくして相談支援等をしたいとも考えますが、委託を受けていただく居宅事業所も少なくなっています。人員がもう少しあればと思いますが、市からの委託費もなかなかこれ以上は難しい様子です。〔奥州市〕
- コロナ禍で、小地域ケア会議や認知症カフェといった事業の開催中止が続き、サービス担当者会議も開催できず、照会文書で対応せざるを得ない状況になっている。〔奥州市〕
- コロナ禍により、地域の活動も減少しているため、地域に出向いての活動ができる。〔花巻市〕
- 常に人員不足であり、1人当たりの業務負担が大きい。〔花巻市〕
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら業務に当たっております。相談件数に追われる中、困難ケースも増加。特に身寄りのない方、疎遠の方の支援には長期間を要し、かつ、多機関との連携が重要です。〔北上市〕
- 地域課題や資源発掘等十分な機能を包括支援センターとして十分果たしていないところに葛藤を感じています。〔北上市〕
- 令和3年4月に開所したばかりで、市包括支援センターからご指導いただきながら業務を行っています。また、コロナの感染拡大を受け、予定した会議や教室等の中止となり、今後の予定が立たない現状もあり、課題抽出もこれからになると思います。〔滝沢市〕
- 人員が少ない中で、業務の兼務、新型コロナワクチン対応業務も加わっています。新型コロナウイルスの感染状況により、事業を縮小（人数制限）、感染対策を徹底した開催で、通常より工夫・変更・中止を検討した対応をすることが多い。〔大槌町〕
- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、事業の縮小や延期がある。〔山田町〕
- 相談件数が年々増加。相談内容も複数の課題を抱えており、関係機関（障害・生活困窮等々）との調整に時間を要する。そのため、自分の担当ケースに割く時間が少なくなり、早急かつ適切な対応が不十分になるおそれがある。〔一関市〕
- 委託料だけでは運営が厳しい。そのこともあり、人員増ができない。〔一関市〕
- 「人材育成や人員の確保ができない」と重複しますが、全般的に専門職の確保が難しいことに加え、正職員の人事異動等によりノウハウやネットワークの積み上げが難しくなっている課題があります。将来を見据え、職員の採用方法や地域包括支援センターの在り方を市内全体で再検討することが必要な状況と考えております。〔久慈市〕

7 総括

団塊の世代が75歳以上となる2025年（令和7年）を目前に控え、地域包括ケアシステムの構築と地域共生社会の実現など、地域包括支援センター（以下「センター」という。）の果たす役割は大きい。地域ケア会議を通じた個別課題からの地域全体への政策提言や社会資源の発掘・有効活用など、地域の特性に合わせて実績を積み重ねていることが、今回の調査でうかがわれた。

その中で、主に市町村の政策形成につなげる役割を持つ「地域ケア推進会議」は、名称として「地域ケア会議」に一本化されている可能性はあるものの、活発に開催されているとは言い難い。このことは、前回2019年度版の調査と同様の結果となった。

具体的な実践としては、「買い物支援」が多い傾向が見られ、幅広い地域課題を具体的な解決策に結びつけた実績は、地域住民の主体的な活動のきっかけや促しの効果も発揮する。会議の「回数」よりも「内容の質の向上」や「具体的な政策形成」が図られるよう、主催者の工夫や行政の積極的な関与が一層求められている。

他方、相談件数の増加とともに、地域ニーズが多様化・複雑化する中、センター職員の業務負担が過大となっていることは、周知の事実である。

これを裏付けるように、重層的支援体制整備事業については、多くのセンターが不安を抱えている。高齢者分野のみならず、属性を問わずに支援を展開していく中で、今以上に多機関との連携が重要になっていくことが予測され、行政間、多機関との更なる連携の構築が急務であると考えられる。

今回の調査において、経営の面では、多くのセンターで財政的な課題を抱えており、業務量の増大、職員の昇給もある中、これに見合わない委託料での経営は、厳しさを増している現状が明らかにもなった。特に、法人委託センターでは、介護予防プラン作成に際し、法人から収益を考慮するよう求められる事例もあり、介護予防プラン作成が本来業務を圧迫する要因にもなっている。センターの本来業務を全うするためには、介護予防プランの担当件数にも限界があり、センターの役割や業務量の増加に合わせた適切な委託料の設定が望まれる。

相談件数の増加、ケースの困難化への対応としては、人材確保及び職員のスキルアップが求められるが、介護予防プラン作成による本来業務への影響などもあいまって、ケアマネジメントの質の向上を目指した人材育成の時間が確保されていない。重層的支援体制整備事業等の新たな事業において、センターの果たす役割への期待が高まる中、センターの体制整備は重要かつ喫緊の課題となっている。

今後の社会的ニーズに応じていくためにも、安定した人材の確保とともに、経営が成り立つ財政面の支援についても、行政に働きかけ、センターの健全な運営が図られるよう協議会としても取り進めていく段階を迎えていると感じた。

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会 地域包括支援センター活動状況調査 2021 の実施概要

1 趣旨

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会では、平成 30 年度及び令和元年度に市町村を対象にアンケートを行い、地域包括支援センターや在宅介護支援センターの活動状況等を調査した。その中で、地域包括ケアシステムの仕組みの一つである個別ケア会議、地域ケア会議、地域ケア推進会議の開催状況には、市町村ごとに大きなばらつきがあることがわかった。

このことから、今年度は、特に地域共通の課題解決につながる地域ケア会議や地域ケア推進会議の課題を探り、地域包括ケアシステムの推進に役立てることを目的に本アンケート調査を行う。

2 実施主体

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会

3 調査対象

岩手県内の地域包括支援センター73 か所（令和 3 年 4 月 1 日現在）

4 回答者

地域包括支援センター所長

5 調査方法

- (1) アンケートの郵送による記名回答。回答は、Google フォーム、メール、FAX 又は返信用封筒で回収する。
- (2) アンケート様式は、以下のサイトで直接入力又は様式のダウンロード可能。
 - ① Google フォーム（アンケート回答の直接入力）

<https://forms.gle/o2FimaqpiXxhoZhUA>



- ② 岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会ホームページ「主催・関連事業のお知らせ」（様式のダウンロード）

http://iwate21.net/zaitaku/cgi-bin/news_list.cgi

6 調査期間

令和 3 年 8 月 20 日（金）～9 月 3 日（金）（事務局必着）

7 調査結果

- (1) 集計・分析を行い、調査報告書を作成し、本会ホームページに掲載する。
- (2) 報告書の記載は市町村名までとし、個々のセンター名は公表しない。

8 問合せ・事務局

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 福祉経営支援部（田澤）

〒020-0831 盛岡市三本柳 8 地割 1 番 3

TEL019-637-9611 FAX019-637-4255

E-mail akiko@iwate-shakyo.or.jp

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会
地域包括支援センター活動状況調査 2021

1 基本情報

- (1) 市町村名 _____
- (2) 地域包括支援センター名 _____
- (3) 運営方法 (いずれかに○)
ア 行政直営 イ 法人委託

2 各種会議の運営について伺います。

問1 次の会議のうち、市町村又は貴センターで開催しているもの(開催したことがあるもの)を教えてください。(複数選択可)

- ア 地域ケア会議
イ 地域ケア推進会議
ウ 自立支援型ケア会議
エ いずれも開催していない
- } 問2へ

問2 問1の会議のうち、1つでも開催している(開催したことがある)と回答したセンターに伺います。会議による効果を実感していますか。(いずれかに○)

- ア 効果を実感している・・・問3へ
イ 効果を実感していない・・・問5へ
ウ どちらともいえない

問3 問2で「効果を実感している」と回答したセンターに伺います。どのような効果がありましたか。(複数選択可)

- ア 政策形成につながった
イ 社会資源の開発につながった
ウ 対象者の自立につながった
エ その他(具体的に)
- } 問4へ

問4 問3のア～エについて、紹介できる事例があれば教えてください。

[]

問5 問2で「効果を実感していない」と回答したセンターに伺います。

①その理由及び②効果を得るために必要だと思う事柄について、教えてください。

① 効果を実感していない理由

[]

② 効果を得るために必要だと思う事柄

[]

3 重層的支援体制整備事業について伺います。

問6 貴市町村において、重層的支援体制整備事業は実施していますか。(いずれかに○)

- ア 実施している
- イ 実施していない
- ウ 実施に向けて準備中
- エ わからない

問7 貴センターが重層的支援体制整備事業を実施・受託する場合、不安に思うことはありますか。

(いずれかに○)

- ア 不安はない
- イ 不安がある・・・問8へ
- ウ どちらともいえない

問8 問7で「不安がある」と回答したセンターに伺います。その理由を教えてください。(複数選択可)

- ア スキルが足りない
- イ マンパワー不足
- ウ 他機関（行政含む）との連携がとれていない
- エ その他（具体的に)

4 経営の実情について伺います。

問9 法人委託で運営しているセンターに伺います。

委託費による運営に課題はありますか。(いずれかに○)

- ア 課題がある・・・問10へ
- イ 課題はない
- ウ どちらともいえない

問 10 問 9 で「課題がある」と回答したセンターに伺います。差し支えない範囲で、その課題を教えてください。

[]

5 地域包括支援センターの業務上の課題について伺います。

問 11 業務上の課題があれば教えてください。(複数選択可)

- ア 相談件数が増加し、対応が追いつかない
- イ 困難事例や複雑な課題を抱えるケースが増加している
- ウ 多忙で、利用者への寄り添いや迅速かつ適切なケース対応ができない
- エ 介護予防計画作成業務が多すぎる
- オ 地域に出向いて行う介護予防等の普及啓発ができない
- カ 認知症施策や認知症カフェの立上げ支援に手が回らない
- キ 関係機関（行政を除く）とのネットワーク構築ができていない
- ク 行政機関との連携がとれない
- ケ 人材育成や人員の確保ができない
- コ 研修の機会が確保できず、職員の力量不足がある
- サ その他

具体的に

[]

令和 3 年 9 月 3 日までに Google フォームで回答又は下記へご提出ください。

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会
事務局：社会福祉法人岩手県社会福祉協議会福祉経営支援部（田澤）
〒020-0831 盛岡市三本柳 8-1-3
TEL019-637-9611 FAX019-637-4255
E-mail akiko@iwate-shakyo.or.jp

ご協力、ありがとうございました。

岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会
地域包括支援センター活動状況調査 2021
調査結果報告書

発行：岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会
調査研究委員会

事務局：〒020-0831

盛岡市三本柳8地割1番3 ふれあいランド岩手内
社会福祉法人岩手県社会福祉協議会福祉経営支援部
TEL019-637-4466
